

A I ガバナンス構築に向けた 対応について

**令和7年12月1日
九都県市首脳会議**

A I ガバナンス構築に向けた対応について

生成A I をはじめとする人工知能（以下「A I」という。）技術は、今後さらに急速な進化を遂げることが確実視されており、人口減少が進行する我が国において、行政サービスの維持や地域社会の持続可能性の確保に向けて、極めて重要な役割を果たすことが期待されています。

国においては、令和7年9月、内閣に人工知能戦略本部を設置し、A I 政策に係る各行政分野の施策の統一を図りながら、イノベーションの促進とリスク対応を両立できるよう、人工知能基本計画やA I 法に基づく適正性確保に関する議論を進めることとしています。

各地方自治体においても、行政内部事務の効率化に向けてA Iを取り入れる動きを活発化させるとともに、A I 活用に積極的に取り組む地方自治体では、住民からの問い合わせ対応へのチャットボットや行政手続における申請受付・審査等にも導入するなど、きめ細かなサービスの提供や住民生活に直結する施策の充実に向けた取組を進めています。

一方で、総務省及び経済産業省が公表した「A I 事業者ガイドライン」にも示されているとおり、A I は、誤った情報の生成（いわゆるハルシネーション）、不適切な内容の出力、判断過程の不透明性など、技術的なリスクを内包しています。加えて、偽情報の拡散、個人情報の漏洩、利用者による悪用といった社会的リスクも指摘され、海外においてはディープフェイク技術を用いた詐欺事件や自殺をほう助したとされる深刻な問題も発生しています。

このような状況を踏まえ、A I の活用が健全かつ積極的に推進されるよう、A I ガバナンス構築に向けた国の対応について、以下のとおり要望します。

1 国の司令塔機能発揮と総合的な施策推進

人工知能戦略本部が、A I の積極的な活用とリスクへの適切な対応の両立を推進する司令塔としての役割をしっかりと果たし、国際的なA I ガバナンス形成を主導するとともに、地方自治体の意見も取り入れながら、国産も含めたA I 関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策を統括し、総合的かつ計画的に推進すること。

2 AI事業者への対策

利用者が安心してAIを活用できるよう、AIサービスを提供する事業者に対し、リスク評価及びリスク軽減措置の実施、透明性や公平性、説明責任を求めるなどの対策を講じること。

3 専門人材の育成とAIリテラシー教育の推進

リスクを踏まえたAI活用を推進するため、専門的人材の育成及び国民へのAIリテラシー教育を実施するとともに、AIの特性やAI活用がもたらす効果、リスクも含めた情報を適時・適切に発信・周知するなど、必要な対策を講じること。

4 地方自治体の意見を踏まえた国のガイドライン策定

国のガイドライン策定にあたっては、地方自治体への継続的な意見聴取などにより、AIを安全かつ効果的に住民サービスの提供に活用できるよう、有用なものにすること。

令和7年12月1日

内閣総理大臣 高市 早苗 様

内閣官房長官 木原 稔 様

内閣府特命担当大臣（人工知能戦略） 小野田 紀美 様

総務大臣 林 芳正 様

九都県市首脳会議

座長 横浜市長

埼玉県知事

千葉県知事

東京都知事

神奈川県知事

川崎市長

千葉市長

さいたま市長

相模原市長

山中竹春

大野元裕

熊谷俊人

小池百合子

黒岩祐治

福田紀彦

神谷俊一

清水勇人

本村賢太郎